

事務事業評価シート

(評価対象年度：平成 30 年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		教職員人事管理事務事業				②事業番号		7201	
③事業類型		8. 人件費事業		④開始年度		年度		⑤終了予定年度	
						年度		○ 設定なし	
⑥根拠法令等		○ 法令		○ 条例		○ 規則		○ 要綱	
								○ 計画等	
								○ その他	
⑦実施手法		○ 直営		○ 全部委託		○ 一部委託		○ 補助・負担	
								○ その他	
⑧関連予算科目コード		款		9		項		1	
								目	
								3	
⑨担当部名		教育部		⑩担当課名		学務課		会計	
								一般	

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)		対象指標(対象者数を表す指標)		単位	
① 学校園、教職員、関係機関(大阪府教育委員会)		① 学校園教職員定数		人	
②		②			
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)		活動指標(活動の量を表す指標)		単位	
校園長を通じて定期的な人事ヒアリングを実施する。あるいは教職員の状況について適宜報告をしてもらうなど連絡を密にしながら、適切な教職員の服務管理及び人事管理を実施している。 また、児童生徒数の在籍管理や推計など定期的に実施することで、公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律にそった教職員の定数管理や欠員補充等適宜行っている。		① ヒアリング回数		回	
		②			
		③			
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位	
大量の定年退職者が出てきている中、学校園を担う次世代の人材育成が急務と考えている。そのために、各校園の在籍年数等考慮し、人材を育てる効果的な人事異動や配置を校園長とヒアリングを重ねながら行っている。 また、年度途中の産休者や病休者が増加傾向にあるため、児童生徒の授業などに不利益を及ぼさないように人材の発掘、配置を進めている。		① 教職員定数充足率		%	
		計算式 教職員数 / 教職員定数			
		②			
		計算式			
		③			
		計算式			
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)		総合計画体系上の位置付け			
幼稚園、小学校、中学校を担っていく世代が充実していくことで、園児、児童生徒たちにとって健やかな育ちと学びを保障できる。		政策(章) 1 すべての人が尊ばれ、その個性が発揮できるまち 施策大(節) 3 子どもが豊かな人間関係と学ぶ喜びを育むまちをめざします 施策中 2 義務教育の充実 施策小 6 教育環境の整備			

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標	
対象指標①	学校園教職員定数	人	435	432	421	418	405	指標値の推移における 特殊要因などの説明
対象指標②								
活動指標①	ヒアリング回数	回	48	48	48	48	48	
活動指標②								—
活動指標③								
成果指標①	教職員定数充足率	%	100	100	100	100	100	
成果指標②								事業費などの推移における 特殊要因などの説明
成果指標③								
事業費	投入人員	正職員	人	1.45	1.40	1.60	1.60	
		任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	
		臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	
	事業費	人件費(投入人員 * 単価)	千円	11,646	11,242	12,971	12,971	
財源内訳		直接事業費	千円	0	0	0	0	—
		総事業費	千円	11,646	11,242	12,971	12,971	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	府支出金	千円	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	千円	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	11,646	11,242	12,971	12,971		

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	教職員の適正な配置と勤務状況の管理のため。
②開始から現在までの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	大量に退職者があるなか、次世代の人材育成が急務となり、人材を育てる効果的な人事異動や人事管理がより重要と考える。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	適切な教職員の服務管理及び人事管理を実施することにより、人材育成が図られる。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	適切な教職員の服務管理及び人事管理を実施することは、教育行政の運営の根幹に資するものである。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	—
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	教育現場の運営に多大なる影響がある。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価

A

⑤期待どりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	教育現場における指導等の充実。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. ない	—
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	適切な教職員の服務管理及び人事管理を実施については、特殊な業務であるため、類似なものはない。

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価

B

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費＋人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	教職員の服務管理および人事管理のため、コストの削減はできない。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	—

4. 総合評価

総合評価	評価(A～D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	教育現場の状況により柔軟な対応が必要であり、人材育成の面からも適切な教職員の服務管理及び人事管理を実施する必要がある。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

ア	ア. 現状のまま継続	イ. 見直しのうえで継続	ウ. 終了 ↓ (年まで)	エ. 休止 ↓ (年から)	オ. 廃止 ↓ (年から)
	＜今後の展開方針＞ a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)				
①改革、改善の具体案、実施年度など		—			
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策		—			